

新公会計 NEWS 《第2号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！～

今回は、「財務4表」のうちの1つ、『行政コスト計算書』の説明です。

「行政コスト計算書（PL）」は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。

（減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

※流域下水道事業特別会計は、平成30年度から「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用していることから、従来との比較をしやすいするため、平成30年度以前の金額からも控除して作成しています。

減価償却費…減価償却とは、複数年度利用する固定資産について、資産の取得にかかる費用を、その利用年数に渡って配分するというものです。

引当金繰入額…合理的に見積もった引当金額のうち当期に帰属する金額について、その設定目的を示す名称を付して計上されるもので、不納欠損引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額などがあります。引当金については、詳しくは、新公会計NEWS第1号（令和元年12月発行）をご覧ください。

済 貸借対照表（BS）
第1号
12月発行で解説済

行政コスト計算書
（PL）
今回（第2号）
で解説！！

キャッシュ・フロー計算書
（CF）
次回
第3号で解説

純資産変動計算書
次回
第3号で解説

〔前回説明済〕

「貸借対照表（BS）」は財務諸表の作成基準日（年度末）における、「資産」や「負債」「純資産」の状況を明らかにするための計算書でした。

詳しくは新公会計NEWS第1号（令和元年12月発行）をご覧ください。

[「新公会計NEWS（大阪府の財務状況を分かりやすく解説!）」について](#)

行政コスト計算書（PL）の構成

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位: 百万円)

	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
	通常収支の部			
	I 行政収支の部			
通常収支の部 P3へ	1 行政収入	3,213,221	2,487,652	725,569
	地方税	1,275,541	1,792,559	▲ 517,018
	地方譲与税	156,058	138,403	17,654
	市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
	地方特例交付金	3,719	3,268	451
	地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
	交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
	国民健康保険関係交付金	262,198	-	262,198
	税収入	268,407	2,927	265,481
	行政収入	70,551	72,216	▲ 1,665
	国庫支出金(行政費用元金)	411,364	175,240	236,124
	財産収入	8,557	7,587	970
	寄附金	1,215	398	817
	繰入金	-	-	-
	特別会計繰入金	-	-	-
	公営企業会計繰入金	-	-	-
	税諸収入	8	72	▲ 64
	事業収入(特別会計)	480,947	2,433	478,514
	その他行政収入	36,632	44,934	▲ 8,302
	2 行政費用	3,126,423	2,390,588	735,835
税運動費用	688,503	747,050	▲ 58,547	
給与関係費	589,610	599,230	▲ 9,620	
物件費	68,513	68,544	▲ 30	
維持補修費	40,469	36,585	3,885	
社会保険扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274	
負担金・補助金・交付金等	1,462,279	674,955	787,324	
減価償却費	7,331	5,818	1,513	
債務保証費	9,814	10,416	▲ 601	
不納欠損引当金繰入額	119,934	120,293	▲ 360	
賞倒引当金繰入額	-	-	-	
賞与等引当金繰入額	2,025	2,787	▲ 761	
退職手当引当金繰入額	118	▲ 292	410	
賞与等引当金繰入額	45,531	43,913	1,617	
退職手当引当金繰入額	34,934	23,250	11,685	
その他引当金繰入額	-	-	-	
その他行政費用	9,912	6,318	3,594	
行政収支差額	86,798	97,064	▲ 10,266	
	II 金融収支の部			
金融収支の部	1 金融収入		224	74
	受取利息及び配当金		224	74
	2 金融費用	41,252	47,602	▲ 6,350
	地方債利息・手数料		581	▲ 6,350
	地方債発行差金		-	-
	他会計借入金利息等		21	0
金融収支差額	▲ 40,954	▲ 47,378	6,424	
通常収支差額	45,844	49,686	▲ 3,842	
	特別収支の部			
特別収支の部 P4へ	1 特別収入	70,099	85,387	▲ 15,288
	分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	54	1,576
	分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	446
	国庫支出金	51,114	46,188	4,926
	国庫支出金	1,146	872	275
	固定資産売却益	7,140	10,033	▲ 2,893
	過年度修正益	8,134	2,412	5,722
	その他特別収入	444	25,784	▲ 25,339
	2 特別費用	49,404	36,117	13,286
	固定資産売却損	940	415	524
固定資産売却損	886	1,731	▲ 845	
災害復旧費	4,831	1,598	3,233	
過年度修正損	4,975	8,218	▲ 3,243	
その他特別費用	37,773	24,154	13,618	
特別収支差額	20,695	49,270	▲ 28,575	
当期収支差額	66,539	98,956	▲ 32,417	

はじめに、行政コスト計算書の「通常収支の部」について説明します。

行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

通常収支の部	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
行政収支の部			
行政収入	32,132	24,877	7,256
行政費用	31,264	23,906	7,358
(行政収支差額)	868	971	▲ 103
金融収支の部			
金融収入	3	2	1
金融費用	413	476	▲ 63
(金融収支差額)	▲ 410	▲ 474	64
通常収支差額	458	497	▲ 38

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「**行政収入**」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。

「**行政費用**」には、「税連動費用」（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。

「減価償却費」などの現金を伴わない費用も含まれます。

平成30年度は行政収入が行政費用を868億円上回っています。主な要因は、行政収入において「地方譲与税」が177億円増加したことや、行政費用において「税連動費用」が585億円減少したことが挙げられます。

「**金融収支の部**」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などの「金融費用」を表示した収支です。

「**通常収支の部**」は「**行政収支**」（行政の通常の活動による収支）の部と「**金融収支**」の部に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。



続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について説明します。

行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

特別収支の部	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
特別収入	701	854	▲ 153
特別費用	494	361	133
(特別収支差額)	207	493	▲ 286
通常収支差額	458	497	▲ 38
当期収支差額	665	990	▲ 324

「特別収支の部」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

H30年度は道路事業における特別費用（215億円）の計上などにより、特別収支差額は207億円となっています。

「当期収支差額」は、「通常収支差額」458億円と「特別収支差額」207億円の合計額であり、665億円となっています。

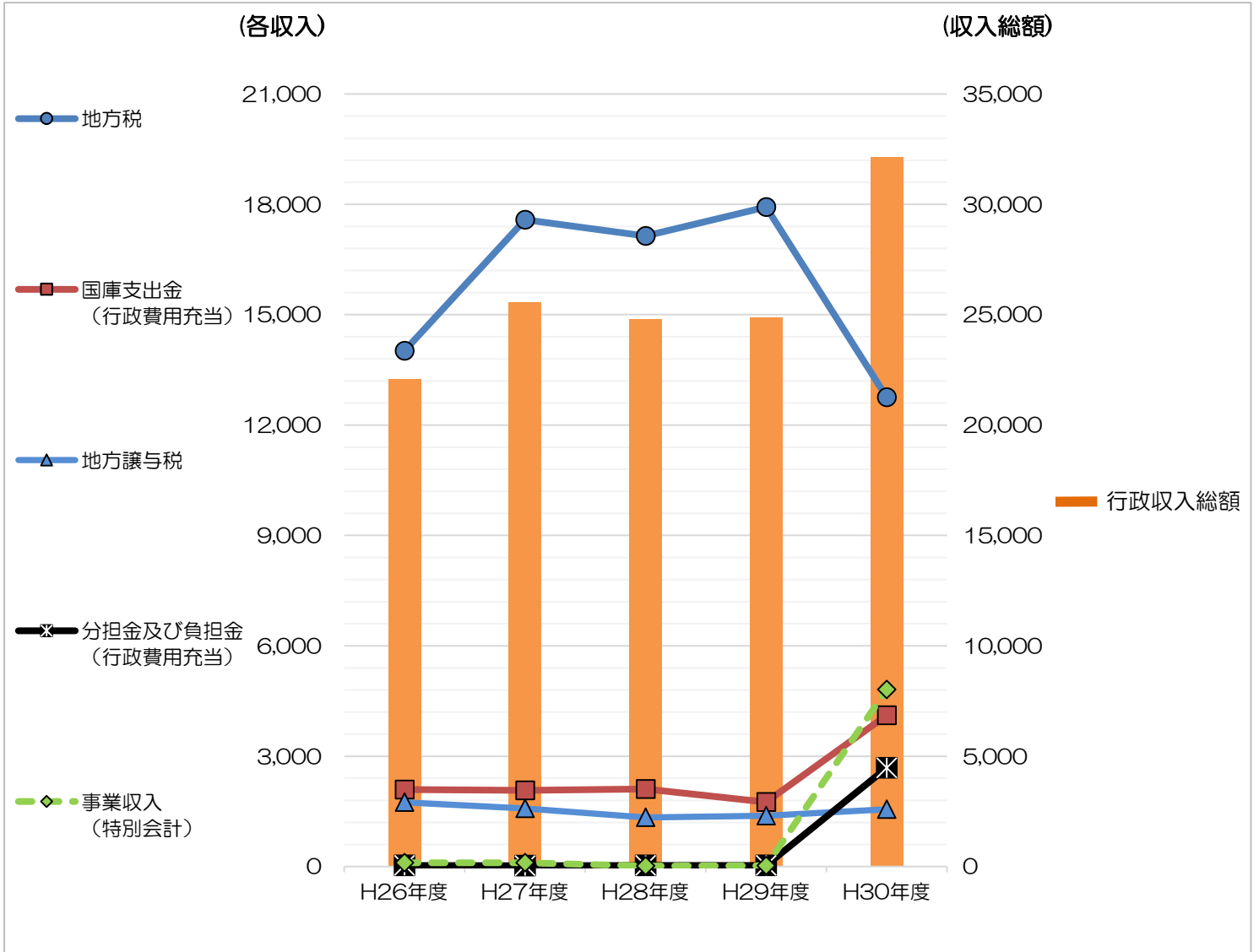
☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。



大阪府の過去5年間の主な行政収入、行政費用の推移

5年間の行政収入の推移

(単位：億円)



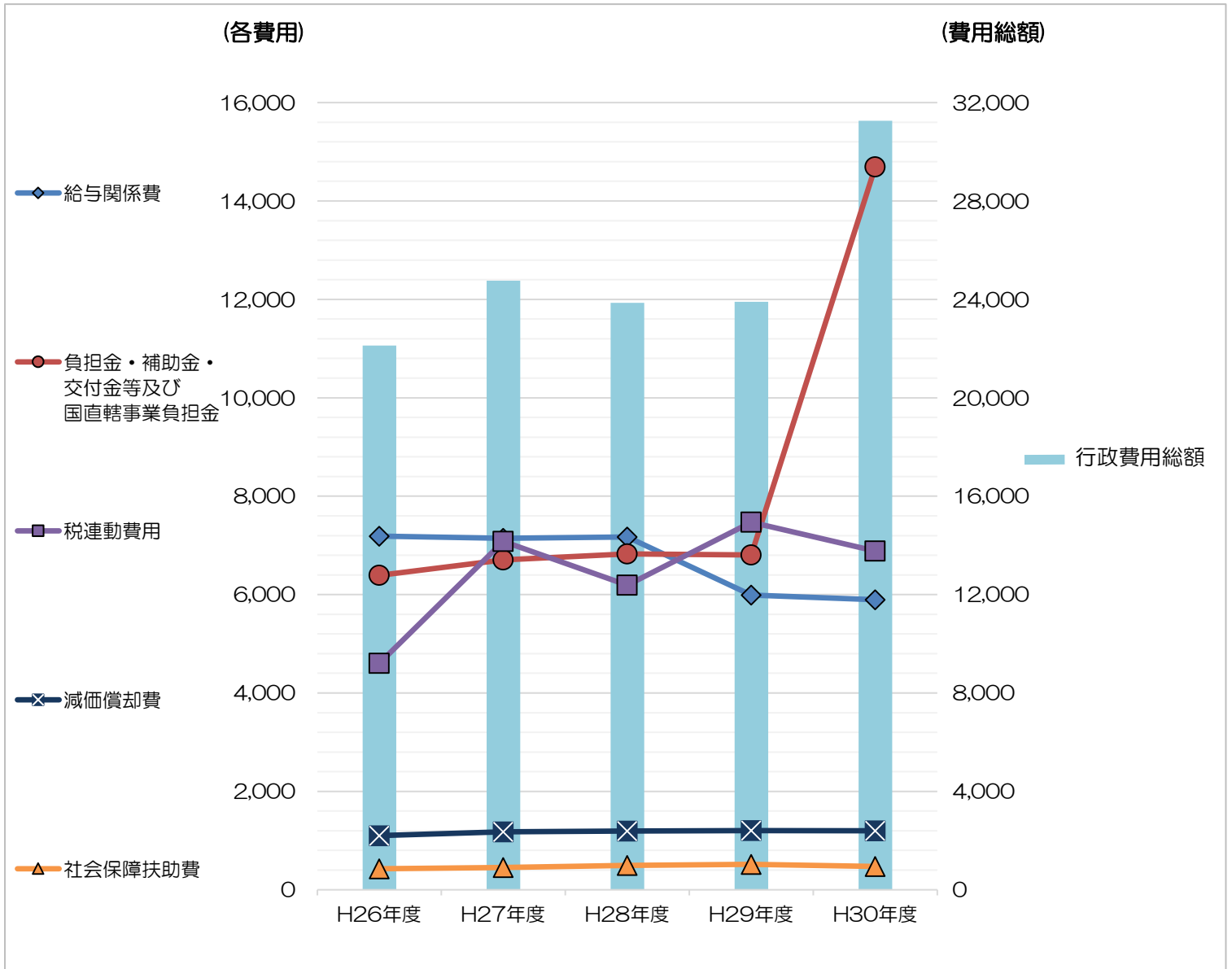
行政収入総額はH30年度が最も多くなっています。

主な要因としては、国民健康保険特別会計新設による影響で、行政収入において分担金及び負担金や国庫支出金等が増加したことなどです。

また、地方消費税清算特別会計の新設により、行政収入において地方税が4,716億円減少していますが、その同額事業収入（特別会計）が増加しています。

5年間の行政費用の推移

(単位：億円)

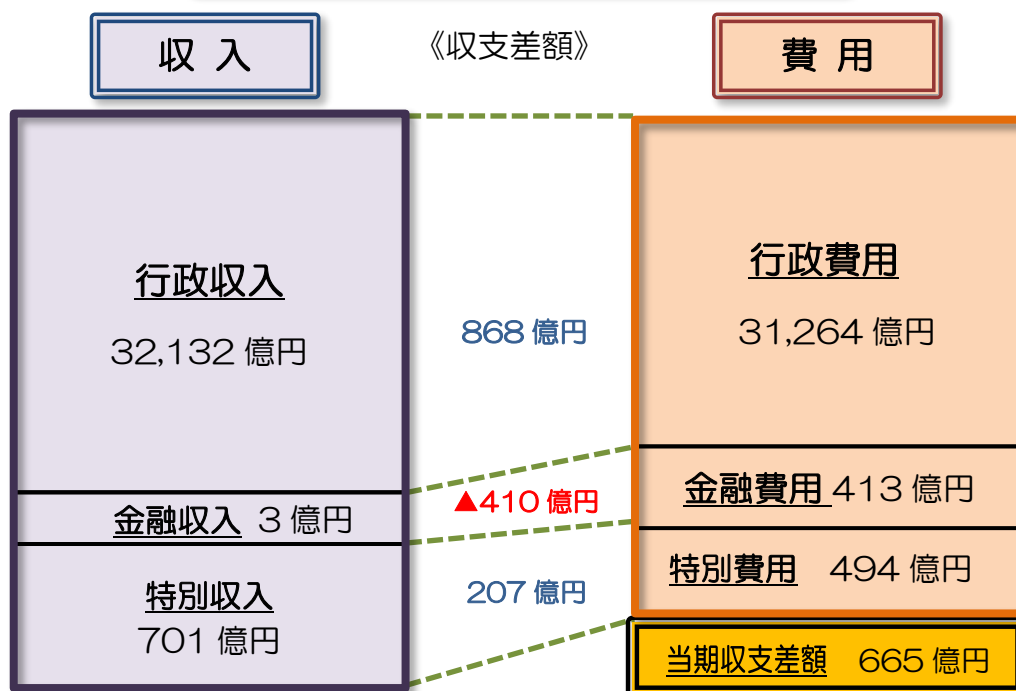


行政費用総額はH30年度が最も多くなっています。

主な要因としては、国民健康保険特別会計新設による影響で、負担金・補助金・交付金が増加したことなどによるものです。

「当期収支差額」及び、その他「行政コスト計算書」全体に関する説明で

《平成30年度 行政コスト計算書》



「行政コスト計算書」の当期収支差額（665 億円）は、「貸借対照表」の純資産の部の「当期純資産増減額」と同額になります。

行政コスト計算書に関する指標



行政コスト計算書に関する財務指標には、下記の「通常収支比率」があります。

通常収支比率

通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入で、どの程度まかなっているのかを示す指標で、受益者負担や収入水準の適正性の検証などに適しています。

〈行政コスト計算書〉 $(\text{行政収入} + \text{金融収入}) / (\text{行政費用} + \text{金融費用})$

101.4% (前年度 102.0%)

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

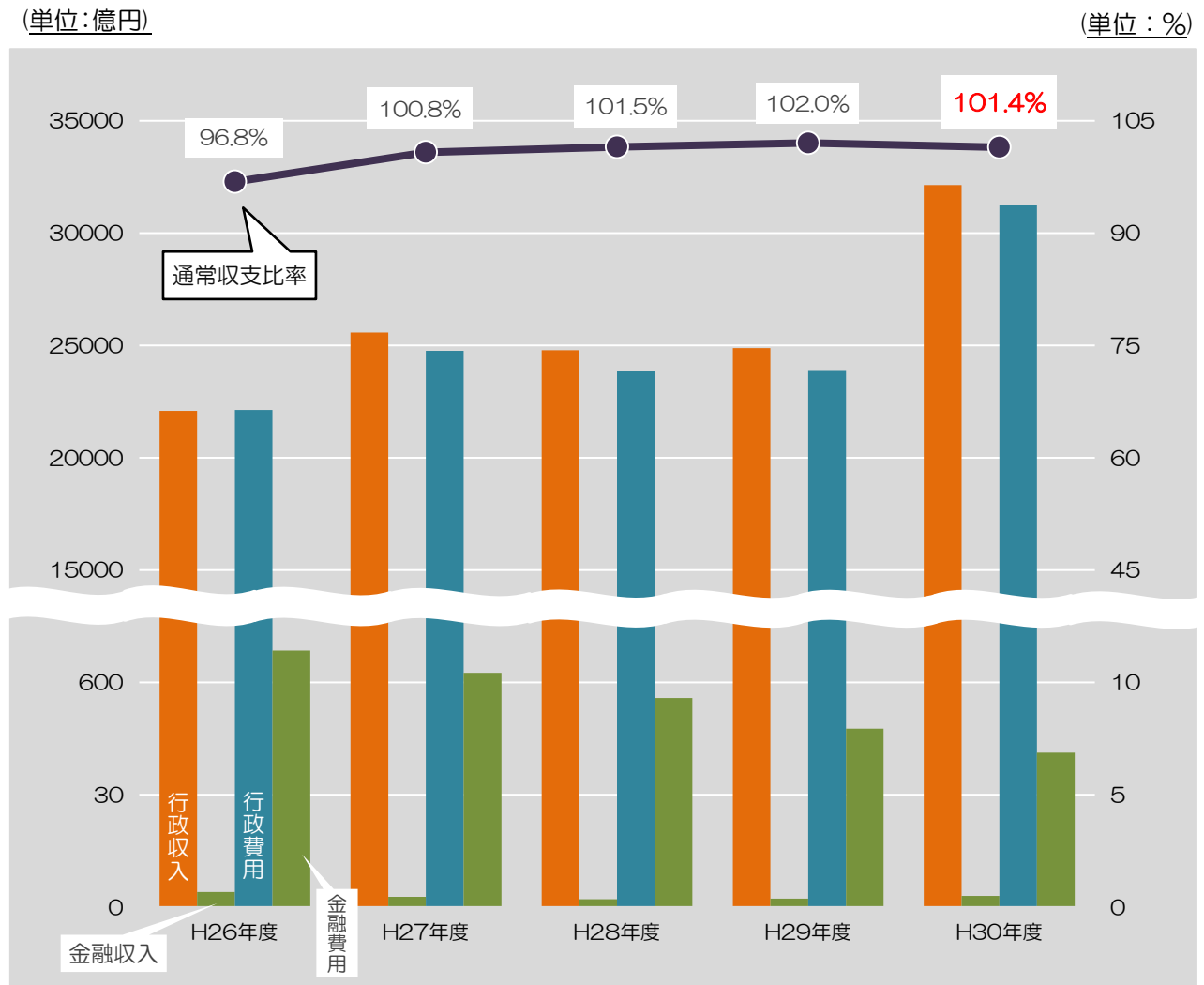
科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,213,221	2,487,652	725,569
地方税	1,275,541	1,792,559	▲ 517,018
地方譲与税	156,058	138,403	▲ 17,654
市町村たばこ税府交付金	340	994	▲ 654
地方特例交付金	3,719	3,268	▲ 451
地方交付税	235,974	244,770	▲ 8,796
交通安全対策特別交付金	1,710	1,852	▲ 141
国民健康保険関係交付金	262,198	—	▲ 262,198
分担金及び負担金(行政費用充当)	268,407	2,927	▲ 265,481
使用料及び手数料	70,551	72,216	▲ 1,665
国庫支出金(行政費用充当)	411,364	175,240	▲ 236,124
財産収入	8,557	7,587	▲ 970
寄附金	1,215	398	▲ 817
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	8	72	▲ 64
事業収入(特別会計)	480,947	2,433	▲ 478,514
その他行政収入	36,632	44,934	▲ 8,302
2 行政費用	3,126,423	2,200,588	725,835
祝運動費用	88,303	747,050	▲ 58,547
給与関係費	589,610	599,230	▲ 9,620
物件費	68,513	68,544	▲ 30
維持補修費	40,469	36,585	▲ 3,885
社会保障扶助費	47,448	51,722	▲ 4,274
負担金・補助金・交付金等	1,462,279	674,955	▲ 787,324
国直轄事業負担金	7,331	5,818	▲ 1,513
繰出金	9,814	10,416	▲ 601
減価償却費	119,934	120,293	▲ 360
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,025	2,787	▲ 761
貸倒引当金繰入額	118	▲ 292	▲ 410
賞与等引当金繰入額	45,531	43,913	▲ 1,617
退職手当引当金繰入額	34,934	23,250	▲ 11,685
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	9,912	6,318	▲ 3,594
行政収支差額	86,798	97,064	▲ 10,266
II 金融収支の部			
1 金融収入	298	224	74
受取利息・手数料	298	224	74
2 金融費用	41,252	47,382	▲ 6,130
地方債利息・手数料	41,231	47,581	▲ 6,350
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	21	0
金融収支差額	▲ 40,954	▲ 47,378	6,424
通常収支差額	45,844	49,686	▲ 3,842
特別収支の部			
1 特別収入	70,099	85,387	▲ 15,288
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,630	54	▲ 1,576
分担金及び負担金(災害復旧費)	490	45	▲ 446
国庫支出金(公共施設等整備)	51,114	46,188	▲ 4,926
国庫支出金(災害復旧費)	1,146	872	▲ 275
固定資産売却益	7,140	10,033	▲ 2,893
過年度修正益	8,134	2,412	▲ 5,722
その他特別収入	444	25,784	▲ 25,339
2 特別費用	49,404	36,117	13,286
固定資産売却損	940	415	▲ 524
固定資産除却損	886	1,731	▲ 845
災害復旧費	4,831	1,598	▲ 3,233
過年度修正損	4,975	8,218	▲ 3,243
その他特別費用	37,773	24,154	▲ 13,618
特別収支差額	20,695	49,270	▲ 28,575
当期収支差額	66,539	98,956	▲ 32,417

(行政収入+金融収入) ÷ (行政費用+金融費用) = **通常収支比率**

(3,213,221 百万円+298 百万円) ÷ (3,126,423 百万円+41,252 百万円)

≒ **101.4%**

直近5年間の通常収支比率の推移



H27年度の消費税率改定により大幅に税収が増加し、それ以降通常収支比率は上昇傾向となっていました。H30年度はやや減少しています。(H29年度に比べ0.6ポイント減)

主な原因としては、退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたH29年度に比べ、退職手当引当金繰入額が増加したことなどが挙げられます。

[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ\(カテゴリーからさがす\)⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」](#)でご覧いただけます。

次回は、『キャッシュ・フロー計算書』・『純資産変動計算書』について説明します！

